



令和  
3  
年度

船橋市

モノづくり  
グランプリ

認定事業



お問い合わせ先

船橋市 経済部 商工振興課

〒273-8501 船橋市湊町2丁目10番25号

電話：047-436-2474

FAX：047-436-2466

E-Mail:shokoshinko@city.funabashi.lg.jp

発行 / 令和4年2月印刷 / 株式会社総合印刷新報社

ものをつくる  
The future that makes things will change  
未来がかわる

ものづくりグランプリ制度概要

市内の中小企業者が生産する優れた新製品の普及を目指し、市が定める基準を満たす製品を市が認定することにより、販路開拓を支援します！

認定された新製品は、認定期間中、競争入札によらない随意契約により市が試験的に購入することが可能となります。

船橋市では“Made in Funabashi”製品を積極的に発信してまいります。

認定対象製品

申請日において、販売を開始した日から概ね5年以内の製品であり、以下の全ての要件を満たすもの。

- ①既存の製品とは異なり、優れた使用価値を有しているもの。
- ②市場性が見込まれる製品であること。
- ③生産、販売の方法や資金調達の方法等が確実に実行可能であるもの。

⚠️食品、医療品、医薬部外品及び化粧品は除きます。

認定期間

認定の通知をした日から3年を経過した日の属する年度の末日まで

認定された製品は市も積極的にPRしています！

- 市の広報紙、ホームページでのPR
- 市のイベント等での製品紹介
- 認定製品カタログの作成

詳細につきましては船橋市ホームページをご覧ください！

(<https://www.city.funabashi.lg.jp/jigyoushoukou/005/p000584.html>)



認定製品を市がPRします！

船橋市広報紙「広報ふなばし」令和3年10月15日号に「船橋市ものづくりグランプリ」の特集記事が掲載されました！

“Made in Funabashi”の新製品を発掘  
ものづくりグランプリが決定

商工振興課 ☎436-2474

市内中小企業者が生産する優れた新製品の普及や販路開拓を支援するために実施している「船橋市ものづくりグランプリ」。今年は、EVロータリーシステムが選ばれました。今後、認定製品のカタログを作成したり、市ホームページ、各種イベントで積極的にPRしていきます。

(左から)株式会社船橋総行 代表取締役 二宮正さん、松戸徹市長 ▶



船橋市ものづくりグランプリ製品のPRを行いました！



東京ビッグサイトで行われた『新価値創造展 2021』への出展  
(令和3年12月8日～10日)

千葉日報紙での認定製品紹介について

令和3年度認定のEVロータリーシステム(株式会社船橋総行)が、令和4年2月10日付け、千葉日報(ちばの元気企業)で紹介されました！

# EV ローターリーシステム (電力供給切替装置及び電力供給システム)

EV Rotary System (Electrical Switching Device and Power Supply System)

## PR ポイント

1. 基本電力契約の抑制  
1. Controls the amount of power required for basic electric power contracts
2. 複数台のEV（電気自動車）への充電  
2. Increases the number of electric vehicles (EVs) that can be charged
3. 電力供給の平準化に寄与  
3. Helps power supply levels stay constant
4. 国が推奨する集合住宅等のEV充電設備設置ニーズに貢献  
4. Supports the government's drive to install EV charging facilities in housing complexes, etc.



EV ローターリーシステムは、充電設備（充電器）を3グループに分け、一定時間毎に電力供給を切り替え、各グループに振り分けるシステムです。

当システムを採用することにより、全ての充電設備（充電器）に対し一律に常時通電する一般的な充電方法に比べて、電力会社との契約電力を1/3に抑制しながら複数台のEV（電気自動車）への充電が可能になります。

多くのEV、PHV（プラグインハイブリッド車）は、1日5時間程度で充電することが可能ですので、電力を各グループに供給する時間を例えば5時間ずつ割り当てれば、3グループのEV、PHV全てを、毎日充電することが可能になります。

尚、各グループへの充電時間は、利用者の事情に合わせて自由に設定できます。このシステム利用の効果は、EVユーザーのメリットのみならず、電力会社にとっての電力供給の平準化にも寄与し、その新規性、進歩性が評価され、2017年12月1日に日本国特許が登録されています。

Our EV rotary system divides charging facilities (EV charging units) into three groups and switches the power supply between them at regular intervals, distributing power to each group in sequence. This system makes it possible to charge multiple EVs while using just a third of the electric power that conventional charging systems require, since the latter supply power to all EV charging units continuously. Most EVs and plug-in hybrid vehicles (PHVs) can be fully charged in about five hours, so if power is supplied to each

of the three groups for five hours per day, all vehicles can be fully charged daily. The amount of time power supplied to each unit can also be changed according to the user's preferences. This system benefits EV drivers and also keeps power supply levels at electric companies constant throughout the day. The system has received high praise for its originality, and earned a Japanese patent in December 2017.

参考価格（税込）  
Reference prices (tax included)

オープン価格  
Open price

用途 EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド車）への充電

販売実績

- ・ミハマシティー検見川浜 A 街区屋内駐車場 126 区画
- ・千葉県某市役所公用車駐車場
- ・千葉県内某ドコモショップ

## 株式会社船橋総行 のご紹介



場所  
〒273-0014 千葉県船橋市高瀬町 62 番 2

TEL  
047-434-1551

FAX  
047-433-5030

HP  
[http://ninonet.co.jp/nhp/funabashi\\_s/evrotary.html](http://ninonet.co.jp/nhp/funabashi_s/evrotary.html)

### 沿革

- 昭和 46 年 1 月 二宮幸文堂船橋店として発足
- 昭和 47 年 6 月 株式会社船橋幸文堂に組織変更
- 昭和 48 年 8 月 内陸工業団地（習志野市、八千代市）の需要増に対処し、船橋市三山に株式会社習志野幸文堂設立
- 昭和 51 年 2 月 船橋総合卸商業団地に進出するにあたり株式会社習志野幸文堂を合併。習志野店（営業所）とし、株式会社船橋総行と社名変更
- 昭和 54 年 7 月 本社社屋を船橋市高瀬町 62 番 2 号（船橋総合卸商業団地内）に置く
- 昭和 55 年 5 月 資本金を 750 万円に増資
- 平成 4 年 3 月 習志野市実籾 4-959-61 に社屋を新築し習志野店を移転
- 平成 7 年 8 月 商法改正により資本金を 1,000 万円に増資
- 令和 2 年 7 月 資本金を 1,500 万円に増資

### 実績

令和 3 年度第 25 回千葉ものづくり認定製品



### 受賞コメント

代表取締役 二宮 正

Tadashi Ninomiya Representative Director



日本、欧米、アジアの主要自動車メーカーが続々と宣言している脱ガソリン、100% EV 化への流れを、EV ローターリーシステムが支えます。

地球温暖化対策、脱炭素社会の実現を巡っては、2030年から2040年にかけて、日本及び海外主要国において、ガソリン車の新車販売を終了し、電気自動車へ移行する時期について、各国首脳が宣言が連日出されている状況です。

自動車に注目が集まるそんな世相の中、電気自動車の充電インフラと言う、縁の下の力持ち的な位置づけの弊社製品に光を当て、この度のような立派な認定をしてくださった、関係者の皆様に、心より厚く御礼申し上げます。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、弊社の製品がほんの少しでもそのお役に立つことができれば、大変嬉しく思います。